

IV-1-3 関東

延べ宿泊者数、外国人宿泊者数ともに
コロナ禍前を上回る
観光客急増による受け入れ整備
(オーバーツーリズム対策等)を強化

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2023年1月から12月までの関東地方1都8県の延べ宿泊者数は20,831万人泊で、増加(前年比43.1%増)となった(図IV-1-3-1)。

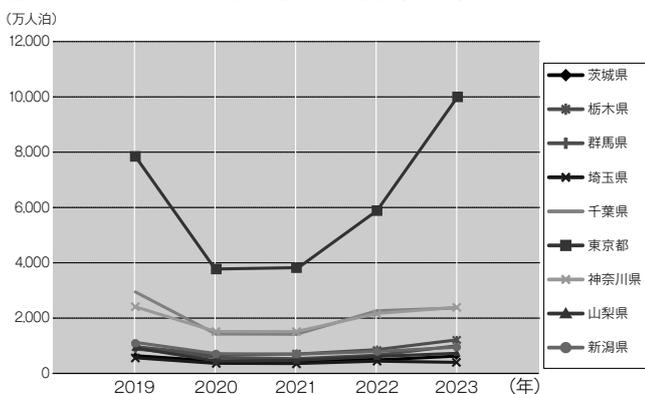
都県別に見ると、茨城県42.5%増、栃木県31.4%増、群馬県44.5%増、埼玉県12.9%増、千葉県21.8%増、東京都68.4%増、神奈川県28.0%増、山梨県16.0%増、新潟県14.2%増となった。

新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の2019年と比べ、1都8県全体ではコロナ禍前を上回る増加(2019年比14.4%増)となった。

外国人延べ宿泊者数については、1都8県全体では前年比515.3%増の5,301万人泊と急激な増加となり、コロナ禍前を上回る増加(2019年比29.2%増)となった(図IV-1-3-2)。

いずれも東京都の増加が著しく、コロナ禍からV字回復を遂げた。

図IV-1-3-1 延べ宿泊者数の推移(関東)

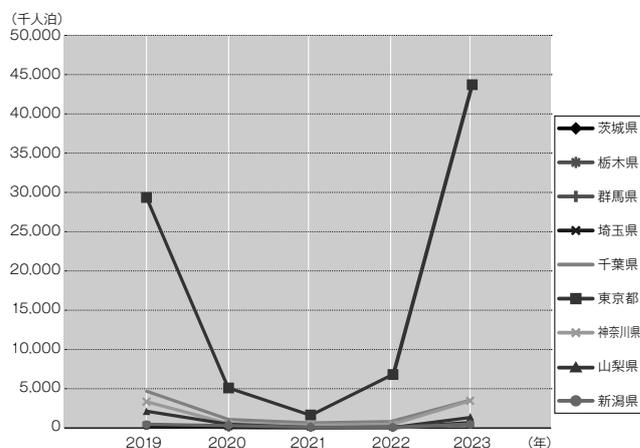


(単位：万人泊)

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
茨城県	630	434	429	527	751
栃木県	956	648	695	932	1,225
群馬県	865	563	510	710	1,026
埼玉県	544	349	347	464	524
千葉県	2,923	1,413	1,408	2,280	2,777
東京都	7,898	3,776	3,824	5,904	9,945
神奈川県	2,388	1,513	1,481	2,209	2,827
山梨県	907	436	461	687	797
新潟県	1,093	697	672	840	959

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移(関東)



(単位：千人泊)

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
茨城県	217	53	25	55	238
栃木県	355	63	25	65	435
群馬県	292	70	17	47	317
埼玉県	220	40	26	57	170
千葉県	4,798	1,142	598	852	3,219
東京都	29,351	5,003	1,536	6,776	43,638
神奈川県	3,249	595	244	509	3,226
山梨県	2,055	357	25	167	1,423
新潟県	480	255	31	87	345

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●茨城デスティネーションキャンペーンの実施(茨城県)

茨城県は、JRグループ等と連携し、大型観光キャンペーン「茨城デスティネーションキャンペーン」を2023年10月から12月に実施した。茨城県での開催は21年ぶりとなった。

“体験王国いばらき”をキャッチコピーに、“アウトドア・食・新たな旅のスタイル”をテーマとした“想像超え”の特別企画やイベント等を開催した。首都圏の主要駅では、物産展「いばらき！ Marche」を開催し、県内の野菜や果物、こだわりの加工品等が販売された。

●海外観光誘客拠点(観光レップ)を新設(栃木県)

2023年8月、栃木県は訪日外国人旅行者の誘客を図るため、海外での観光誘客拠点として、県に代わり現地で直接かつ継続的にPR等の拠点誘客活動等を行う観光レップをタイのバンコク、中国の上海、アメリカのロサンゼルスに新たに設置した。2014年に開設した台湾の拠点と合わせ、計4か所で積極的な誘客を進める。

観光レップの主な業務内容は、栃木県の県観光情報に関する窓口業務をはじめ、デジタルツール等を活用した情報発信

等による「一般消費者向けプロモーション」やセールス訪問、セミナー開催等による「旅行会社向けプロモーション」等で、現地との関係強化により、海外からの観光客誘致促進を図る。

●「リトリートの聖地」長期滞在型の旅行を推進(群馬県)

群馬県では、2022年度から“リトリートの聖地＝群馬県”を掲げ、忙しい日常を離れ、疲れた心と体を長期滞在で癒す旅を推進する。2023年には、草津、みなかみ、万座、老神の4温泉地で、それぞれご当地ならではの体験やグルメを取り入れた旅行プラン「リトリートぐんま」を販売した。しかし発売以降、成約件数は伸びず、商品戦略を見直す事態となった。

●“東京の北どなり”作戦で外国人観光客誘致へ(埼玉県)

埼玉県は、東京都を訪れる外国人観光客にちょっと足を伸ばしてもらえればインバウンド需要につながると、「東京の北どなり」を意味する“Just North of Tokyo”をキャッチフレーズに誘致を行う。コロナ禍前の2019年に日本を訪れた外国人旅行者のうち東京を訪れたのは47.2%と半数近くに上る一方、埼玉県を訪れたのは1.1%にとどまっていることから、東京都にきた外国人観光客に埼玉県の近さをアピールし、誘致を呼びかけた。海外にも愛好家が多い盆栽や、水田に稲で絵や文字を表現する田んぼアート等、日帰り旅行で体験できる県内の観光コンテンツ等をPRした。

●千葉駅前のアンテナショップが閉店(千葉県)

千葉県産品を扱うアンテナショップ「チーバくん物産館千葉駅前店」(千葉市)が2023年11月に閉店した。県の補助金を受け、公益社団法人千葉県観光物産協会が運営してきたが、客数の減少や類似の民間店舗が近隣等にできたことが理由だ。同店は2013年にオープンし、県の特産品、伝統工芸品等を販売してきた。ピークだった2019年度には年間約6千万円を売り上げた。同店が入居するビルとの賃貸契約の更新を機に閉店することになった。「チーバくん物産館海ほたる店」(木更津市)は今後も営業を継続する。

●MICE 誘致戦略を見直し、国際会議件数で世界3位内を目指す(東京都)

東京都はMICE 誘致戦略を見直し、都で開催される国際会議の件数を2030年に世界3位以内に引き上げる目標を掲げた。国際的な誘致競争が活発になっており、2023年度予算で前年度を上回る約41.6億円を投じ、プロモーションや主催者への支援策を充実させる。コロナ禍で変化した開催形態に対応するため、デジタル技術の活用促進や環境に配慮した体制づくりも急ぐ。大規模MICEでは大量のCO₂排出につながる可能性が高い。開発中の排出量予測ツールを活用して主催者を支援し、サステナブルな視点で参加者向けの体験コンテンツを造成する等、取り組みを強化し、世界での遅れを解消する。

●「神奈川県観光振興計画」を改定

神奈川県では、コロナ禍を経て見えてきた観光をめぐる環境や需要の変化を踏まえ、県が総合的かつ計画的に観光施策

を推進するため、2023年3月に「神奈川県観光振興計画」の第5期改定を行った。計画期間は2023年度から2026年度までの4年間で、3つの基本方針として「持続可能な観光を意識した施策の展開」、「データを根拠とした施策の展開」、「地域の特徴や意見を踏まえた支援施策の展開」が定められた。

●「かながわ鉄道割」を開始(神奈川県)

神奈川県では、県外からの観光客の誘客及び県内の周遊促進を図るため、観光地への主要な移動手段のひとつである鉄道の企画切符の割引を行った。鉄道を利用した周遊観光促進事業「かながわ鉄道割」を開始した。割引期間は2023年10月1日から2024年1月31日までで、紙切符で10%、デジタル切符の場合は、休日20%、平日30%の割引が受けられた。対象となった企画切符は以下のとおり。

表IV-1-3-1「かながわ鉄道割」割引対象鉄道事業者・企画切符

事業者名	割引対象となる企画切符
京浜急行電鉄株式会社	・みさきまぐろきっぷ ・よこすか満喫きっぷ ・葉山女子旅きっぷ ・三浦半島まるごときっぷ
箱根登山鉄道株式会社(当時)	・現地用デジタル箱根フリーパス
小田急電鉄株式会社	・小田急乗車券付きデジタル箱根フリーパス
江ノ島電鉄株式会社	・「のりおりくん」付き食べ歩きチケット ・「のりおりくん」&新江ノ島水族館入場券セット券
湘南モノレール株式会社	・モノレールdeえのすい ・湘南モノレールくいしんぼうチケット
東急電鉄株式会社	・横濱中華街旅グルメきっぷ

資料：神奈川県のウェブサイト等をもとに(公財)日本交通公社作成

●山梨県、富士山登山者の急増で対策迫られる

コロナ禍の制限解除により、富士山への登山者の急増が予想された2023年の夏、山小屋での休憩をはさまず、一気に山頂を目指す“弾丸登山”による事故(高山病や低体温症、疲労の蓄積から生じる怪我等)の危険性が指摘されていた。登山者全体の約7割が山梨県側から山頂を目指すといわれており、山梨県では対応を迫られた。県は当初、有料道路の富士スバルラインの営業期間の短縮を検討していたが、バス事業者からはダイヤ変更に必要な時間が必要といった意見や、山小屋事業者、観光施設事業者からは来訪者への告知が十分にできないといった意見が出たことで断念することとなった。

その後も山梨県では議論が続けられ、同年12月には、富士山への弾丸登山を防ぐため、5合目の登山口にゲートを設置し、午後4時から午前2時は入山を規制することを知事が発表した。加えて、ゲートの通過者からは通行料を徴収し、一日当たりの登山者数の上限も4千人に制限する骨子案をまとめ、2024年2月の議会での条例制定を目指すとした。県は、地元と調整等を進めて2024年の夏山シーズンから実施したい考えだ。

●新潟県、都内で新アンテナショップ開業を発表

首都圏で展開するアンテナショップが立地や機能の見直しを迫られる中、新潟県は新たな情報発信拠点を2024年4月に東京・銀座5丁目に開設することを発表した。アンテナショッ

「表参道・新潟館ネスパス」は、建物の老朽化により2023年12月に閉館した。

新たなアンテナショップは、銀座5丁目に建設される地上9階建てビルで、地下1階から地上3階と8階に入居する予定だ。物販店はJR東日本のグループ会社で、イベント等でJRグループとの連携も期待される。飲食店には首都圏にもレストランを展開する「Tsubamesanjo Bit」(三条市)が選定された。

②広域・市区町村レベル

●関東広域観光機構、インバウンド需要急拡大で1都10県の連携を強化(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県ほか)

一般社団法人関東観光広域連携事業推進協議会は2023年6月7日、関東広域観光機構へ法人名称を変更した。名称変更を機に事業領域の拡大を進め、1都10県の連携をさらに強化する。

同機構は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、山梨県をはじめとする自治体、民間鉄道事業者、旅行会社、メディア等計78団体(賛助会員含む)で構成されている(2023年4月時点)。インバウンド誘客に特化しており、成田・羽田の二大空港をゲートウェイに東京を起点とした交通網を活かすこと、東京の知名度と自然・文化・歴史・産業等さまざまな観光インフラを有効活用すること、エリア内に豊富に存在する観光資源による経済波及効果の最大化に貢献すること等を強みに活動する。

●土浦市計画が「歴史まちづくり計画」に認定(茨城県)

茨城県土浦市は、「歴史的風致維持向上計画」について、2023年12月19日、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)に基づく国の認定を受けた。同計画は市全域が対象で、計画期間は2024年度から2033年度の10年間だ。重点区域として、中心市街地に近い旧県立土浦中学校本館(国指定重要文化財)や上高津(かみたかつ)貝塚(国指定史跡)、土浦城址の周辺を設定した。市は歴史的な建造物や伝統行事の維持向上とPRに力を入れる。県内で同計画が認定されるのは桜川市、水戸市に次いで3市目で、全国では93市町となった。

認定により、建造物の取得や修理に関する国の補助金が受けられるほか、道路の美装化や無電柱化の補助率がかさ上げされるといった支援策がある。古い町並みを抱えた都市が認定を受けるケースが多い。認定を受け、市は歴史遺産の保存や活用、承継のほか、歴史的風致を活用した交流人口の拡大を図る。

●持続可能な観光まちづくり推進で、栃木市、東武鉄道、東武トップツアーズ、國學院大學が協定締結(栃木県)

2023年5月、栃木県栃木市、東武鉄道、東武トップツアーズ、國學院大學による「持続可能な『観光まちづくり』に関する協定書」を締結し、同日栃木市役所で締結式を行った。相互の強みや資源を活かした観光地域づくりを協力して推進していく。東武グループは、2009年度の「蔵の街散策クーポン」の販売等、栃木市と連携し、観光振興に取り組んできた。同グルー

プを含む4者は、アフターコロナの栃木市の観光振興を考えるうえで、従来の日帰りを中心とした誘客に加え、“住んでよし、訪れてよし”等の持続可能な観光の視点を取り入れたまちづくりが重要であるとの認識を共有し、さらなる沿線価値向上に向けた施策に取り組む。

●草津温泉に新シンボル「温泉門」が完成(群馬県)

草津温泉の入口にある国道292号の渋滞を解消するための立体交差「温泉門」が群馬県草津町に完成した。同温泉の玄関口の新たなシンボルとなることが期待されており、観光客の増加に結び付けたい考えだ。

周辺には足湯や無料で利用できる101台分の駐車場、トイレ等も完成した。草津町は中央通りや公園等、周辺環境の整備工事もあわせて進めており、総事業費は約14億円。2023年10月25日の竣工式で、黒岩信忠町長は「構想から9年の歳月が流れ、途中でいったん断念したが、取りやめるわけにはいかないという強い想いで進めてきた」とあいさつした。コロナ禍が一段落し、2023年度に草津町を訪れる観光客数は、過去最多を更新する見込みだ。

●埼玉県物産観光協会、新一万円札の渋沢栄一をテーマに観光誘致、ツアー発売

一般社団法人埼玉県物産観光協会では、新一万円札の肖像に選ばれた渋沢栄一をキーワードとした観光誘致に力を入れる。2023年10月には、「渋沢栄一ゆかりの地 長瀬と深谷で楽しむ1日」として、渋沢氏のゆかりの地である長瀬と深谷を巡る限定ツアーを販売した。長瀬ラインくんだりや、ゆかりの旅館「長生館」での秩父ご当地料理の昼食に加え、出身地である深谷市では旬野菜の収穫体験(土産付き)等を提供した。

同協会は観光地域づくり法人(DMO)の地域連携DMOで、第2種旅行業にも登録されている。県内市町村や事業者と連携した着地型旅行商品を造成しており、同協会が運営する埼玉県観光情報サイト「ちょこたび埼玉」で販売を行う。

●秩父エリアで観光型MaaS事業「のってみ秩父」を開始(埼玉県)

埼玉県の秩父市・横瀬町デジタル田園都市推進協議会は2023年2月より、秩父市と横瀬町における観光型MaaS事業を開始した。西武ホールディングスが運営するウェブサイト上で旅行プランの作成、マップ・ルート案内、チケット購入案内、観光情報等、観光に役立つサービスを展開する。MaaS事業を通じ、秩父市・横瀬町の観光体験、観光客のリピーター率の向上を図る。なお、秩父市は2022年6月、デジタル庁が推進する「デジタル田園都市国家構想」のもと、内閣府の「令和3年度補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE2」の採択を受け、横瀬町とともに「スマートモビリティによるエコタウン創造事業」を開始した。秩父市と横瀬町を中心に民間企業、業界団体等が集結し、秩父市・横瀬町デジタル田園都市推進協議会を設立している。

●木更津市・ホテル三日月、観光ヘリ会社と協定を締結(千葉県)

千葉県木更津市とホテル三日月(木更津市)、観光用ヘリコプター事業を営むスペースアビエーション(京都府京都市)は、ヘリコプターの利用に関して協定を締結した。遊覧飛行やヘリタクシーの運航をはじめ、災害時には物資の運搬や人員の搬送等でも活用する。スペースアビエーションがホテル三日月の敷地内にヘリコプターの発着所を開設し、ヘリコプターの運航を始める。東京湾周辺や、東京都心の夜景の遊覧プラン等を用意する。ヘリタクシーはチャーター式で、新木場(東京都江東区)から木更津市までを15分で運航することができる。また、静岡県や京都府等の別拠点からの長距離運用も想定している。同社は、インバウンド向けに成田空港発着のヘリタクシーを運航しており、近くの木更津市にヘリコプターが常駐することで、コストの削減も見込む。

●銚子市、JR東日本等と地域・観光型MaaS「EeeE銚子」を開始(千葉県)

JR東日本千葉支社は2023年7月に地域・観光型MaaS「EeeE銚子」(イイちょうし)を発表した。開業100周年を迎えた銚子電気鉄道や市制施行90周年を迎えた銚子市、さらに沿線企業や自治体、地域住民と連携しつつ、JR東日本がパートナーとともに提供する、地域・観光型MaaSに必要な機能をパッケージ化したプラットフォーム「Tabi-CONNECT」を活用。銚子での観光周遊の利便性を向上すべく、2023年8月より実施した。

●沿線まるごとホテル、新モビリティでガイドツアー等を開(東京都)

「沿線まるごとホテル」を手掛ける沿線まるごと(東京都奥多摩町)では、JR青梅線鳩ノ巣駅と五日市線武蔵五日市駅を起点に「沿線まるごとモビリティツーリズム」の実証を開始した。移動時の課題を、電車を含めた新たなモビリティによる価値に変換して楽しんでもらうことを目指す。

実証実験は、JR東日本八王子支社、JR東日本スタートアップ、各モビリティ会社と協業で行われた。モビリティレンタル、ガイドツアー等、東京の秘境を楽しむためのさまざまなトライアルを実施した。JR青梅線鳩ノ巣駅では、電動トゥクトゥク「Emobi」(えもび)と、シェアリングサービス「HELLO CYCLING」(ハローサイクリング)が提供するスポーツタイプの電動アシスト自転車「KUROAD」(クロード)をそれぞれ用意し、モビリティレンタルやガイド付きツアーを提供した。なお、「沿線まるごとホテル」は地域活性化に貢献したとして、2023年9月に「第7回ジャパン・ツーリズム・アワード」の国土交通大臣賞を受賞している。

●アニメ「聖地」、鎌倉市が迷惑行為への対策強化(神奈川県)

アニメ化された人気バスケットボールマンガ『SLAM DUNK』の“聖地”として知られる神奈川県鎌倉市の江ノ島電鉄鎌倉高校前駅の踏切周辺において、車道での撮影、私有地への侵入等、観光客による迷惑行為が深刻化している。2022年12月に日本で新作映画が公開され、その後韓国、台湾、中

国等でも公開され、ブームが再燃しているためだ。鎌倉市はこれまで主に土日や祝日に限った警備員を平日にも配置する等、対策強化に乗り出している。

●山中湖村で「チームラボ 山中湖 Walk, Walk, Walk」を開催(山梨県)

山梨県山中湖村では、2023年10月27日から11月12日までの期間限定で「チームラボ 山中湖 Walk, Walk, Walk」を開催した。山中湖畔でのチームラボのアート展で、前年に続き2回目、「夕焼けの渚・紅葉まつり」と同時開催となった。山中湖村、山中湖村観光客誘致事業実行委員会、一般社団法人山中湖観光協会等が主催する。

●新潟市と会津若松市が観光振興で連携協定(新潟県)

2023年7月、新潟県新潟市は福島県会津若松市と観光振興に関する連携協定を締結した。新潟空港を軸とした国内外からの誘客や一体的なエリアとしての周遊を促進する等、交流人口のさらなる拡大につなげる。観光地としての知名度がある会津若松市と国際空港や国際港をもつ新潟市の強みを活かして、相乗効果を生み出していきたいとしている。

これを機に、関西圏からの誘客を目指すとともに、新潟市の“みなとまち文化”と会津若松市の“武家文化”といった歴史や文化をはじめ、両市に共通する発酵・醸造食品や日本酒等の食文化を活かした誘客プロモーションを展開する。また、観光事業者や交通事業者との連携による、来訪者の周遊や再訪を促す仕組みづくり等を推進する。

(高橋葉子)